



2024年12月16日

会 社 名 株 式 会 社 ニーズウェル 代表者名 代表取締役社長 船津 浩三

(コード番号:3992 東証プライム市場)

問合せ先 取締役執行役員 新井 千波

(TEL.03-6265-6763)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

株式会社ニーズウェル(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 船津 浩三)は、2021年10月14日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年9月時点における計画の進捗状況および2025年9月期の各種取組について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の 2024 年9月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、株主数、流通株式数、流通株式比率及び平均売買代金については 2021 年6月に基準を充たしましたが、流通株式時価総額については充たしておりませんでした。このため、適合に向けた計画期間を 2024 年9月末までとしておりましたが、当該期間までに計画を達成することができませんでした。

このため、計画期間を見直し、流通株式時価総額に関しては 2025 年 9 月末までに上場維持基準を 充たすべく、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	平均売買代金※	純資産の額
当社の 適合状況 及び その推移	2022 年9月 末時点	3,633 人	57,192 単位	36.7 億円	56.2%	0.2 億円	正
	2023 年9月 末時点	4,970 人	106,441 単位	78.1 億円	52.3%	0.4 億円	正
	2024 年9月 末時点	7,385 人	210,542 単位	71.3 億円	51.7%	1.5 億円	正
上場維持基準		800 人以上	20,000 単位 以上	100 億円以上	35%以上	0.2 億円 以上	純資産の額が 正
計画期間		_	_	2025 年9月末	_	_	_

- 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価(2023年10月~2024年9月) 「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」P4~P10をご参照ください。
- 3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容 「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」P11~12 をご参照ください。

東証プライム:証券コード3992

株式会社ニーズウェル

プライム市場 上場維持基準の適合に向けた計画に 基づく進捗状況

2024年12月16日



目次

- 1.プライム市場 上場維持基準の適合状況
- 2. 取組みの実施状況及び評価
- 3. 今後の課題・取組み内容
- 4. 流通株式時価総額推移(実績·目標)
- 5. 資本コストや株価を意識した経営



1. プライム市場 上場維持基準の適合状況



当社は、2024年9月末時点において、流通株式時価総額の基準を充たしておりません。

流通株式時価総額に関しては2025年9月末までに上場維持基準を充たし、維持するため、引き続き各種取組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	平均 売買代金※1	純資産の額
当社の 適合状況 及び その推移	2022年9月末 時点	3,633人	57,192 単位	36.7億円	56.2%	0.2億円	正
	2023年9月末 時点	4.970人	106,441 単位	78.1億円	52.3%	0.4億円	正
	2024年9月末 時点	7,385人	210,542 単位	71.3億円	51.7%	1.5億円	正
上場維持基準		800人以上	20,000 単位以上	100億円 以上	35%以上	0.2億円 以上	純資産の額が 正
適合状況		0	0	×	0	0	0
計画期間		_	_	2025年 9月末 _{※2}	_	_	_

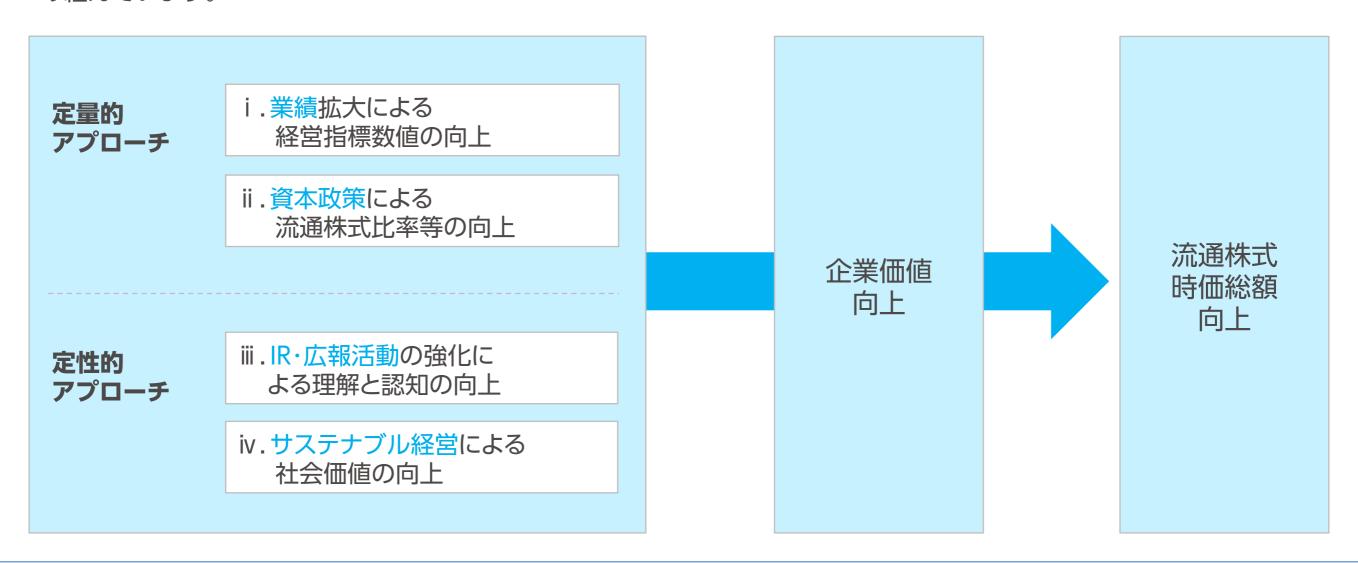
^{※1 「}平均売買代金」は、東京証券取引所が公開している「株式相場表」を用いて2023年1月~2023年12月の売買代金の平均を当社が算出したものです。

^{※2} 当初、流通株式時価総額の適合に向けた計画期間を2024年9月末までとしておりましたが、当該期間までに計画を達成することができませんでした。 このため、計画期間を見直し、流通株式時価総額の計画期間を2025年9月末までといたします。

2. 取組みの実施状況及び評価



当社は、流通株式時価総額の向上に向けて、定量的アプローチと定性的アプローチの両面から企業価値向上に向けて取り組んでいます。



2. 取組みの実施状況及び評価:業績



【取組み状況】

- ✓ 生保、社会インフラ・公共、AI関連が堅調に推移し、売上高は前年同期比9.0%の伸び
- ✓ 将来の成長に向けた必須の投資として、独自のソリューション開発に積極的に取り組む



【評 価】2024年9月期は、売上高前期比9.0%増、経常利益前期比6.4%増と、十分な数値を確保。 2025年9月期は、売上高106億円 経常利益14億円の業績予想(既存事業)に、探索中のM&A分の加算を目指す。

2. 取組みの実施状況及び評価:資本政策



1) 従業員へ譲渡制限付株式報酬を無償で付与(2024年2月)

【取組み状況】・従業員向け譲渡制限付株式報酬制度を導入

【評 価】·株主の皆様との一層の価値共有が進み、企業価値の持続的な向上につながる

※ 全員経営でモチベーションを高め、高事業成長の中期経営計画達成をめざす

2) 株式分割及び自己株式の取得(2024年6月)

- ・流動性の向上(株式分割)
- ・株価と EPS の改善を図る(自己株式の取得)
- ・経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行に備える(自己株式の取得)

【取組み状況】 取得した株式総数 585,900株(取得総額199,973,200円)

項目	2023年9月期	2024年9月期
EPS	21.32円	21.15円
総還元性向	90.5%	66.8%

【評価】 自己株式取得により、EPSは同水準を維持、総還元性向は66.8%と高水準流通株式比率が低下したが、今後譲渡制限付株式報酬、資本業務提携、消却等を検討

2. 取組みの実施状況及び評価: IR·PR



1) 株主、投資家との対話の充実・情報発信の機会の拡大

【取組み状況】

① 投資家向け説明会の拡充

機関投資家向け説明会(年2回)と、個人投資家向け説明会の開催頻度を年4回を継続的に行う

② 企業調査レポートの公開

IR・株式投資情報サイトへ企業調査レポートの掲載を開始(年2回)

③ 英文開示義務化に対応

決算情報および適時開示情報の英文開示義務化に対応し、海外投資家への情報発信を進める

④ PR活動の拡充

社内に全社横断的な社長直轄組織としてPR発掘委員会を設置し、PR情報の発信を拡充 ※ 月間平均15件(2024年7月~2024年9月)/適時開示情報は除く

⑤ 企業価値向上委員会で企業価値向上の施策をPDCA

社内に社長直轄の企業価値向上委員会を設置し、企業価値向上の施策を検討

【評 価】

- ・情報発信の頻度の増加により、認知度が拡大(個人投資家向け説明会終了後の視聴者アンケートより)
- ・個人投資家の売買が活発化

2023年9月平均出来高175千株から2024年9月平均出来高209千株と、大きく増加

2. 取組みの実施状況及び評価: サステナブル経営 i



1) ESG、SDGsへの取組みとガバナンス強化~事業に直結する取組み

【取組み状況】

(1) ニアショア開発促進

産業基盤と技術革新、地方の雇用創出による豊かな街づくりに貢献 セキュアなリモート開発による請負型の案件の受注を増やし、首都圏エリアのエンジニア不足をカバー 長崎拠点人数 100名体制をめざす

② DXをアシストする新たなソリューションの開発

<自社ソリューション>

時期	ソリューション
2024年9月期 新規提供開始	WMS-Picking、BP-Collabo、スマホレンタルサービス、UI/UXナビ、Dgent、Speed AS文教版、 11MGN、Corpo Card、BIスタートアップ、株主QA、社内FAQ、Power Apps活用支援サービス
2025年9月期以降 新規提供開始	QualiBot、FSGen、PRGen、Nチェッカ、BearAI

③ パートナーシップの推進による事業成長

ともに成長・発展できる体制づくり

コアパートナー制度:戦略を共有し、継続的かつ安定的な取引ができる中核的なビジネスパートナーを

コアパートナーとして認定し、優先発注や技術向上支援、インセンティブ等、さまざまな施策を提供

【評 価】当社の企業価値向上と業績向上に寄与

- ・ IT人材不足を解消し、コロナ禍におけるオフショアからニアショアへのシフトのトレンドに対応
- ・ DX推進が追い風となり、ユーザー側でのDXソリューション導入が増加。当社の企業価値向上に寄与
- ・ エンジニアの確保により受注の機会損失を防ぎ業績向上に寄与

2. 取組みの実施状況及び評価: サステナブル経営 ii



2) ESG、SDGsへの取組みとガバナンス強化〜制度から支える取組み

【取組み状況】

① 働き方改革、女性社員・管理職比率、育児休暇取得率向上

項目	2023年9月期	2024年9月期	目標
残業時間	17.7時間	18.1時間	20時間以内
女性社員	25.9%	28.1%	30%
女性管理職	5.7%	6.9%	30%
育児休暇(男性)	57.1%	50.0%	男女合計40%以上
育児休暇(女性)	100.0%	100.0%	男女合計40%以上

- ② 学生向けAI教育
 - ・・・・AIプログラミング体験等のインターンシップを開催
- ③ 長崎県及び長崎市ふるさと納税
 - ・・・・「Society5.0へ向けた次世代人財・産業創造プロジェクト」 (企業版ふるさと納税制度)を支援
- ④ サッカーJリーグ V・ファーレン長崎を応援
 - ・・・スポーツ文化の振興と地域の活性化

【評 価】当社の企業価値向上と業績向上に寄与

2. 取組みの実施状況及び評価:まとめ



持続的な成長を果たすため、社員満足度、スキル、業績向上のためのさまざまな施策を継続的に実施

株主満足度向上

- ・ 配当性向の目安を30%から35%に変更(2024年4月)
- 自己株式取得を実施(2024年6月~9月)
- ・ PR頻度の向上、ウェブサイト「よくあるご質問」のコンテンツを充実

社員満足度向上

- 「業務改善提案制度」により業務効率化を追求(2023年12月)
- ・ 従業員へ譲渡制限付株式報酬を無償で付与(2024年2月)
- ・ 2024年春の平均昇給率3.6%、最高25%の賃上げ □譲渡制限付株式報酬を含めると実質7.5%アップ(2024年3月)
- 事業拡大に伴い永田町オフィス開設(2024年4月)
- 「奨学金補助制度」「社会貢献制度」の導入(2024年6月)

新規サービス・ ソリューション

- ・ サービスラインに「マイグレーション開発」「ソフトウェアテスト」「ITアウトソーシング」追加(2024年1月)
- Concur Standard導入及び連携ソリューションの受注が好調、導入累計50社突破(2024年4月)
- ・ 新規ソリューションの提供開始
 - └ WMS-Picking, BP-Collabo, スマホレンタルサービス, UI/UXナビ, Dgent, Speed AS文教版, 11MGN, Corpo Card, BIスタートアップ、株主QA, 社内FAQ, Power Apps活用支援サービス

3. 今後の課題・取組み内容



流通株式時価総額の構成要素である「時価総額」と「流通株式比率」の当社の状況

流通株式比率 ・・・・・・・52.3% (2023年9月)から自社株買いにより51.7%(2024年9月)へと低下したが、今後譲渡制限付株式報酬や

資本業務提携、消却等を検討

取組み方針

上記より、業績、資本政策、IR・PR、サステナブル経営のアプローチを通じて時価総額の向上に積極的に取り組みます。 業績の向上により時価総額の向上を目指すことに重点的に取り組むこととし、当社の大株主である株式会社オーディーシーの株式売出 は当面検討しておりません。

項目	進捗状況と課題
業績	重点施策
	① 業務系システム開発の拡大
	② IT基盤の拡大
	③ ソリューションビジネスの拡大
	④ マイグレーション開発ビジネスの拡大
	⑤ ITアウトソーシングビジネスの拡大
	⑥ 物流ビジネスの拡大
	⑦ AIビジネスの拡大
資本政策	譲渡制限付株式報酬の継続、資本業務提携
IR∙PR	情報発信の充実
サステナブル経営	事業と直結する取組み 制度から支える取組み

3. 今後の課題・取組み内容



[6.600作戦]の実行 …… 2025年6月までに株価600円以上を達成

■ 株主還元

・更なる還元を積極的に実施

■ 注力分野の成長

・ITアウトソーシングビジネスの拡大

企業のDX人材不足により需要が増加

ITアウトソーシング : 人材不足や業務効率化、ローコスト化などIT全般の統制を支援

ソフトウェアテスト : お客様のテスト業務を支援し、開発技術者の負荷を軽減

・マイグレーション開発ビジネスの拡大

国産メーカーの汎用機撤退や技術者不足、ラーニングコストの低減など、様々な要因により需要増加マイグレーション開発から品質テストの実施まで、一気通貫でのマイグレーションサービスを提供

·AIビジネスの拡大

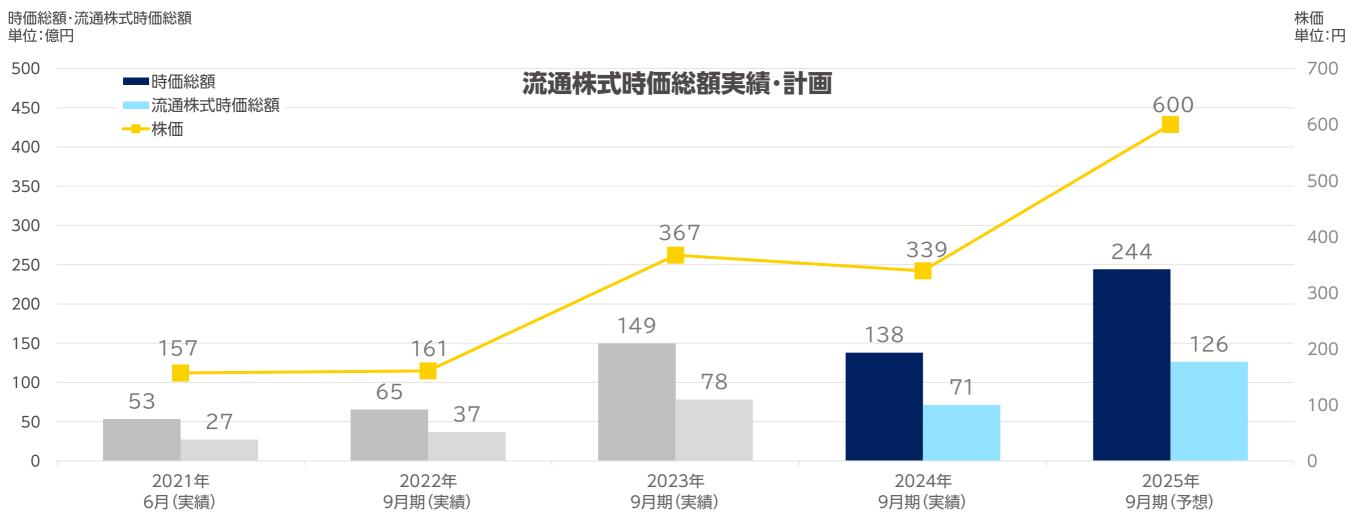
AIやRPA活用による、ビジネスプロセス効率化の需要増加 生成AIソリューション「QualiBot」、「FSGen」、「PRGen」を提供

・注力分野の成長や受注について積極的にプレスリリース配信

4. 流通株式時価総額推移(実績·目標)



株価600円、時価総額244億円、流通株式時価総額126億円の達成



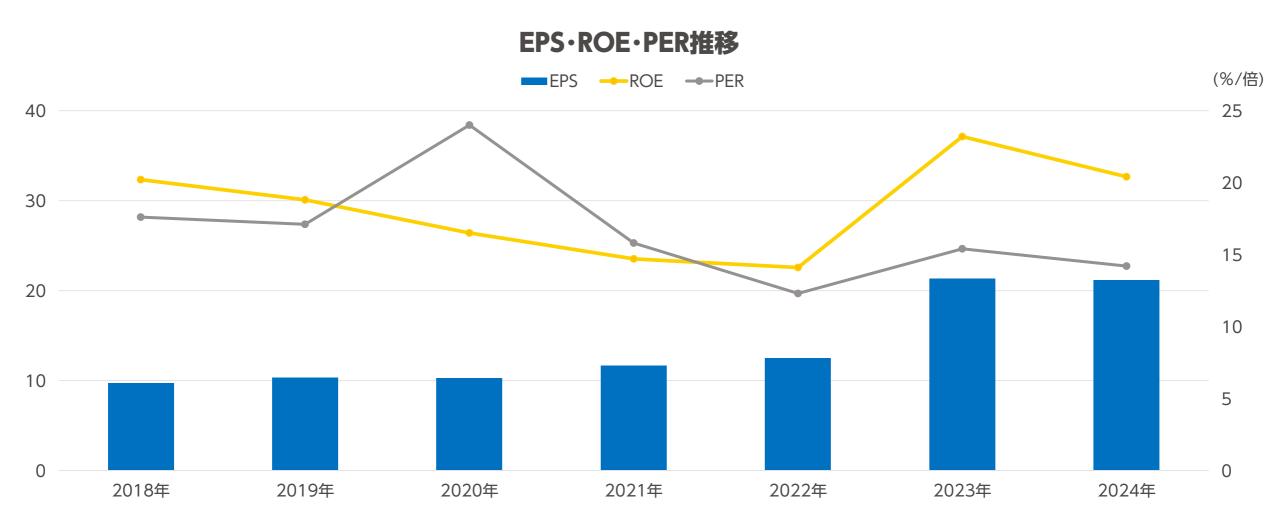
(注)株価は2023年6月1日付、2024年6月1日付の2分割調整後の数値です。2024年9月末の数値は2024年7月~2024年9月の終値平均により計算しています。

(注)2025年9月期の時価総額、流通株式時価総額、株価は本資料作成時点での当社の計画であり、将来の数値をお約束するものではありません。

5. 資本コストや株価を意識した経営



株主との対話と情報発信のクオリティを高め、EPS、ROE、PERの向上に取り組む



※2018年4月1日付、2019年1月1日付、2023年6月1日付、2024年6月1日付それぞれの2分割調整後の数値です。



- 本資料に記載されている将来の業績に関する予想、計画、戦略などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。
- 実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

株式会社ニーズウェル 経営企画部: ir-contact@needswell.com